

第2回懇談会 意見・感想等とりまとめ

資料3

<工業分野>

No	意見・感想等	市からの回答
1	キーワードだけ並べられており、工業の現状ヒヤリングのキーワードはわかるが、施策の方向性について書かれていない。これらキーワードの具体的な意味とキーワード間の構造の現状評価と今後どのような方向に誘導するかが重要だが、それを示すためのコンセプトが必要だろう。	今回については、ヒヤリング等から抽出されたキーワードで今後の方向性を検討していきたいが、問題ないか、追加・修正等はないか、という確認とご意見をいただきたいという趣旨で開催させていただいた。方向性・コンセプトについては、第4回にてお示ししたいと考えている。
2	1について、各キーワードに関する情報と施策、課題、それに関する外部環境の変化を、これまでの時系列変化の中で考えるべきなので、それを踏まえたデータ提示をお願いしたい。	データを作成し、提示させていただきたい。
3	日野自動車株式会社羽村工場の立地により、輸送用機械器具製造業の従業者数や製造品出荷額等に占める割合が大きいと、市内には関連企業が多く集積している状況ではない（平成28年3月『羽村市産業振興計画』P15）旨が記載されている。 →羽村市として日野自動車株式会社羽村工場関連企業を今後、多く集積させたいのかどうか、その意向が不明である。市内に自動車関連のサプライチェーンを構築したいのであれば、工業用地不足という現状を鑑みると市内立地の製造業による自動車産業への参入促進の方策に取り組んでいくことが必要と考えられる。	市では、様々な業種の産業集積を目指して企業誘致を推進しており、これまで自動車産業に特化した方針は示しておらず、独自のサプライチェーンも構築されている状況があり、まずは市内で調達ができるものがないか、参入できるものがないか、相互に連携を緊密にする中で、理解を進めていきたい。
4	・工業の抽出キーワードに「連携」を挙げておられるが、市内立地製造企業の強みたる技術や開発力を結集して、新規のクラスター形成等を検討してはどうか。 ・例えば、コロナ禍で必要になっているが、生産が追い付いていないような医療機器関連（人工呼吸器や検査装置等）について、薬事法での製造販売取得企業等が立地していれば、そこを中心に、立地していなければ、域外企業との連携等により、企業連携による協働で新規のクラスター形成を試みる等、将来の発展性がある方策が必要と考えられる。 ・企業間連携のみならず、新製品開発には産学連携やオープンイノベーション等の各種手法を導入し、羽村市内立地製造企業が、継続的なイノベーションを創出できるしくみ作りとその具現化が必要と考えられる。	既存の「青梅線沿線地域産業クラスター協議会」や首都圏産業活性化協会などを通じた広域連携の強化を想定しており、現時点で新規クラスターの形成は考えていない。企業ニーズや社会経済情勢等を注視しながら、検討することとした。
5	・自治体の経営戦略に「選択と集中」が必要な時代となっている。しかし、羽村市のHP掲載資料等からは、どうしても総花的な支援の印象を受ける。 ・上記の新規クラスター形成と関連するが、集中支援領域を特定して、支援していくことが重要である。	ご意見を参考に検討する。
6	ヒヤリングにも記載がありますが地元業者を一覧で見られてWeb上で問い合わせ等ができるシステムが必要だと思う。	ご意見を参考に検討する。
7	(株)日立国際電気や松菱金属工業(株)の工場移転に伴うマイナスと跡地の有効活用によるプラスのまとめが出来ていれば提示してほしい。	いずれも民有地であり、所有者の活用計画は把握できないため、お示しできない。個別の事業者に関わる内容の記載や、事業者が特定される表記は行わないこととした。
8	当社は商工会の商業部会に属して無線機器の小売り、修理、工事を行っているが、顧客からの依頼で通信機器関連の設計、製造も行っている。このような商業、工業の両方を行う事業形態にもフォローできる体制の必要性を感じる。	市では、企業活動支援員の企業訪問活動において、産業分野を超えた支援を展開しており、個別のニーズに沿って適切な支援につながるよう取り組んでいきたい。
9	商業で今後進める「まちゼミ」に地元企業も積極的に参加を呼びかけたい。	「まちゼミ」は商工会で実施検討中と聞いている。実施にあたっては、連携して市もPRに努めていく考えである。
10	地元企業が参加できる展示、商談会の開催を希望する。	ご意見を参考に、商工会等とも連携して検討する。
11	雇用や納税の観点から、企業誘致促進制度の更なる拡充を期待する。	企業誘致促進制度はこれまでも拡充を重ねてきた。社会経済情勢等をふまえ、制度内容を精査していく。
12	近隣住民との共存を図る為に、羽村市モノづくり中小企業等地域共生推進助成金がありますが、事業対象経費の最低額の引き下げや、防音や防振の為に増築等の改修費用にも適用できると助かる。	東京都の補助制度を活用した制度であるため、市独自での対応は難しいが、対象事業の拡大や要件の緩和などについては研究し、有効に活用される制度となるよう、都に要望していく。
13	工業の現状と課題<統計データ>の2行目について ・製造業従業者数は持ち直している。(H21年8,639人→H30年8,672人) 下線部の「持ち直している」と表記されているが、約0.3%程度の増加なので表現として如何なものか？微増？ほぼ横這い？	第1回会議で配布した「資料7 羽村市の概要・産業の現状」24ページの上段「図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移」によると、平成23年以降は減少が続いたものの、平成28年以降は増加に転じており、持ち直しの傾向が見られていることから、「持ち直している」と表記した。ただ、第2回会議で配布した資料において誤りがあり、平成30年は「8,672人」ではなく「8,272人」が正しい数値であった。お詫びして訂正をお願いするとともに、「持ち直している」を「持ち直しの傾向にある（H21年度8,639人→H27年度7,507人→H30年度8,272人）」と修正させていただきたい。
14	「人材の確保」も課題の一つと考えられており、第1回目の懇談会資料に掲載されていたが、八王子市の離職者や学生向けの「はちおうじ就職ナビ」というサイトがあるということだが、近隣の行政に良いと思う施策があれば、八王子市に運用状況を確認したり、取り入れてみるのも良いかと思う。	ご意見を参考に検討する。
15	「誘致」については、企業誘致の推進ということだが、なんとなく大手企業の誘致をイメージしてしまうかもしれない。そこで、この項目を「大規模誘致と小規模誘致」に分けて考えた方が良く考える。小規模の工場や倉庫などの誘致も必要であり、空いている土地の形状や面積もすべてが大きなものだけではないので、定着可能な企業を多く誘致するのが良く考える。	現在の企業誘致奨励制度には規模の要件はなく、これまでの実績では小規模の誘致も多くある。市内の限りある未利用地の有効活用を推進するため、引き続き制度を活用して企業誘致に取り組んでいく。
16	「ウィズコロナ」の項目もあっても良いと考える。現状を考えると、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」の話も出てきているが、完全終息には時間が必要であり、羽村市の工業としても「ウィズコロナ」の中でどのように事業を発展させていくかを今までとは違う視点で考えていく必要があると考える。	ご意見を参考に検討する。
17	「連携」において市内企業の交流促進、市外企業との連携、支援機関との連携というキーワードがあるが、羽村市内にある金融機関としても、金融機関の垣根を越えて羽村市内の工業をバックアップしていきたいと考えている。（協調融資や助成金、補助金の利用案内、提案等）	今後も連携し、支援をいただきたい。

18	<p>従業者数、事業所と同様に、製造品出荷額も平成21年と比較されるとわかりやすいと思う。(添付の71ページあたり・・・3500億円強と思われる。また、当時の資料によると平成19年をピークに下がっていると書かれているので、それを超えている点も補足されると良いのではと思う)</p> <p>https://www.city.hamura.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000007/7087/07shiryouhen.pdf</p>	<p>ご意見のとおり、製造品出荷額も平成21年と平成30年の比較をお示しすると、第1回会議資料「資料7 羽村市の概要・産業の現状」24ページ、25ページに記載があるように、平成21年は3,824億円、平成30年は7,618億円となる。なお、26ページに「7,091億円」とあるのは「平成30年度東京都工業統計」による平成29年実績であり、第2回会議で配布した資料において「H30年7,091億円」の表記は誤りである。お詫びして訂正させていただく。</p>
19	<p>事業所数は、元データは何を参照しているか。 平成28年の産業振興計画で引用されているデータ(P15)と整合しているか。 平成28年 製造業事業所数は減少が続いている。 H12年/179事業所→H23年/122事業所 今回 H21/84事業所→H30/68事業所</p> <p>https://www.city.hamura.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000008/8664/sangyoshinkokeikaku.pdf</p>	<p>第1回会議で配布した「資料7 羽村市の概要・産業の現状」24ページの上段「図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移」を確認いただきたい。産業振興計画のデータと不整合はないが、誤解を生じないように、表現を工夫したい。</p>
20	<p>抽出されるキーワードで「誘致」のところ、 上 立地 下 企業誘致の推進、研究開発事業所の集積 としてはいかがか。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
21	<p>関係団体ヒアリングからは、DX、CASE、脱炭素、省エネなどのキーワードも挙がっているが、当該分野(グリーン・デジタル)における取組について検討してはどうか。 グリーンでは、地域における脱炭素社会の実現に向け、イノベーションや投資を呼び込むための取組が重要ではないか。手段の一つとして、商工会や地域金融機関等との緊密な連携の下、取組の方向性を検討することも重要。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
22	<p>コロナ禍における在宅ワークや外出自粛の増加等を背景に、地域社会におけるデジタル化の推進は必要不可欠であると認識。特に、地域企業の稼ぐ力向上に向けたデジタル活用の支援の方向性を検討してはどうか。例えば、意識啓発の取組の他、デジタル導入の実践を通じたモデル企業の創出や、デジタル導入を促すための補助事業創出等の可能性検討など。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
23	<p>関係団体ヒアリングの10番目に、コロナの影響が記載されている。 羽村市内の工業地域、工業専用地域は、ハザードマップ上では指定区域ではないと思うが、新たな感染症や、東京での発生が懸念される首都直下地震、近年、頻発化・激甚化する風水害等、災害に対する「危機管理」の項目も加えてはどうか。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
24	<p>資料2の左上の「統計データ」の1番目の「・」 ☞ H30年の製造品出荷額等 7,091億円とあるが、H29年の金額ではないか(第1回の資料7のP24)</p>	<p>ご指摘のとおり、「平成30年度東京都工業統計」による平成29年実績である。お詫びして訂正させていただく。</p>
25	<p>資料2の左上の「統計データ」の2番目の「・」 ☞ h30年の製造業従業者数は、8,672人ではなく8,272人ではないか(第1回の資料7のP24) ☞ であるなら、H21年8,639人との比較で「製造業従業者数は持ち直している」の表現はおかしい ☞ 全体傾向としては、H21年度から減少、H27年度からは回復であることは間違いない よって、「統計データ」の2番目の「・」は以下のように表記してはどうか 「・ 製造業従業者数は持ち直している(H21年度8,639人→H27年度7,507人→H30年度8,272人)」</p>	<p>ご指摘のとおり、記載に誤りがあり、平成30年の製造業従業者数は8,672人ではなく、8,272人である。お詫びして訂正させていただく。 「持ち直している」を「持ち直しの傾向にある(H21年度8,639人→H27年度7,507人→H30年度8,272人)」と修正させていただきたい。</p>
26	<p>多くの抽出キーワードの中から、どのようなアウトカム(新規事業や新規機能等)が創出されていくのか興味深い。</p>	<p>ご意見をいただきながら、事業・機能を追加していきたい。</p>
27	<p>誘致には、工業団地の新規設置を想定しているのか。</p>	<p>工業団地の新規設置ではなく、未利用地の有効活用を想定している。</p>
28	<p>社内でしっかりと人材育成を行うことで、その会社に人材が定着し、長期にわたって働いてもらえるようになると思われる、そうなれば羽村の定住にもつながると思う。 大企業を市内工業団地の空き地に誘致することは、空いている土地の有効活用、また雇用を生むという観点からぜひ進めてほしい。 生産年齢人口は今後も減少し、あわせて超高齢化も進んでいく中で、高齢者が活躍できる場を整備し、高齢者の力を使って事業活動を継続していく必要があるのではないか。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
29	<p>〈統計データ〉 製造品出荷額(大企業と中小企業の値の提示) 業種別事業所数(産業分類中分類レベル)は掲載できないか。 下請け企業ではない中小企業者数を知りたい。 羽村市で最近5年間(または3年間)で増えている業種は? 建設土木業の扱いは? 水道・水関連事業は?</p>	<p>市内事業所を大企業・中小企業の分類で分けた統計はなく、市内事業所の従業員数で分けた統計であればあるため、参考までお示しする。 また日本標準産業分類の中分類別の業種別事業所数は統計があり、こちらもお示しする。 次に下請法で下請け企業の定義があるものの、これは個別の取引における関係性であって、その企業自体を分類するものではなく、適切な下請け企業の定義が未確定であることから、お答えは難しい。 建設・土木業についても、工業の範囲内で考えている。 市の上下水道事業・青梅、羽村地区工業用水道企業団については産業振興計画の範囲として考えていない、水道管工事や、俗にいう水ビジネスの事業者については工業の範囲内で捉えている。</p>
30	<p>〈抽出キーワード〉 追加したいキーワード: 新技術、設備 誘致と定着は1つで良いのでは。 働く環境(人材)と操業環境(定着)は重ならないか?</p>	<p>「誘致」は市内への新たな進出・立地支援、「定着」は既存事業所の留置支援の意味を含めて表現している。改めてご意見をいただきたい。</p>
31	<p>〈関係団体ヒアリング〉 抽出キーワード別に並べ替えできているか。 (検討資料なら構わないが、計画書では読みやすく要約してほしい)</p>	<p>計画書には整理して掲載する。</p>
32	<p>〈成長〉SDGsへの対応。新技術への挑戦 〈人材〉OB・専門家フリーランスの登録と活用。(活用事業は別途予算化を提案)、多摩地域の大学への企業PR・就職ナビサイト開設 〈誘致〉中心的に企業誘致する業種の絞り込みが必要。 日野自動車・ジェイテクト・カシオ等羽村在住の大手企業の協力会社の羽村市への誘致。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。 個別の事業者に関わる内容の記載や、事業者が特定される表記は行わないこととしたい。</p>
33	<p>新たな民間の水ビジネスの創造を取り上げてほしい。 羽村市でのハイテク産業は何が有望か方向性を示したい。 市内に立地する航空機部品製造の事業所が別会社になってしまった経緯を、何かの教訓にしたい。</p>	<p>個別の事業に関しては、施策の立案にあたっての貴重な意見として取り扱わせていただく。 個別の事業者に関わる内容の記載や、事業者が特定される表記は行わないこととしたい。</p>

34	<p><補助事業>工業・商業共通 東京都の事業と合わせ、羽村市での利用状況（業種別利用件数等）を開示してほしい</p>	<p>東京都の補助事業の利用状況については、当市で把握しておらず、お示しできない。 市の補助事業についてはお示しできるかということと、件数が多く、集計に時間がかかるため、お時間をいただき検討したい。</p>
35	<p>工業の多くが域外取引によって成り立っていると考えられるが、事業所自身が地域に対する主体性が希薄になっている様子がアンケートを通して読み取れる。現実には取引関係によらずとも、雇用の多くを担っており（第1回資料7-P13）、給与所得によって地域経済循環の原動力になっていることを前提として考えるべき。特に最低賃金の上昇によって人材の高付加価値化を社会から要請されていることを、企業、地域ともに認識が必要。→産業連関表の作成検討、</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
36	<p>羽村市における工業の特性として、1.日野自動車があるものの、企業城下町を形成していない、多様な企業、工場をもつ地域となっている。2. 域外取引の多い製造業では、東京の持つコストメリットを生かすことよりも、高コスト化を忌避しようとする状況にある。特に雇用面では、東京で事業を行うに見合う人材、量の確保から質の向上へ転換するためのすべが必要。自治体主体によりリカレント教育への働きかけによって、人材育成を地域、企業連帯で担う仕組みが有効ではないか？</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
37	<p>自治体主体による振興計画は、どのような産業であれ域内に住む市民に主体があるべきと考えるが、域外からの流入が増えている現在、家計収支が域外のみで成立している人も増えつつあると考えられる。地域産業への理解は家庭を通して行うのは限定的であり個々の企業によるものも自身の経営目線が強く働いてしまう。自治体の主導により、幼保小中高の一貫したキャリア教育のなかで産業への理解を深めることと同時に、企業においても地域発展の一助としての参画を担ってもらってはどうか？</p>	<p>地域産業への市民の理解促進は重要であり、事業者と連携して学校教育や生涯学習での取組みを推進していくことは効果が高いと考えられる。 ご意見を参考に検討していく。</p>
38	<p>住民の生涯を考えたときに、大学などの高等教育を沿線に持たないこの地域では、地域で成長しても就職段階で他地域に流出しその後の地域での勤労を期待しづらい。東京での大学進学率上昇は地域への理解が薄い住民への代替と同時に長期的な人口流出が進む可能性をはらんでいる。高付加価値産業の誘致などは現状では人材ギャップが顕在化する可能性もある。インターンにとどまらず、市内在住の大学生を活用した振興策ができないか？</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
39	<p>人材を地域資源の一つとして考えたときに、単に企業での雇用という側面だけを抽出したのでは、資源を消費していることに他ならない。地域資源への投資育成から、個人や企業の価値創造につなげる仕組みが必要。企業自身も事業の再定義が必要な時期にある。</p>	<p>ご意見を参考に検討する。</p>
40	<p>ネット上で羽村市産業振興課「市内製造企業ガイド」を閲覧すると、輸送用機械器具製造業などに規模の大きい企業が多いが、その企業数は全体の製造企業数からするとそう多くはない。 多くを占めるのは中小零細企業が大半のように受け取れる、市内の製造企業の振興、底力を向上させる計画立案には、中小零細企業の課題を客観的かつ具体的に把握することが必要と思われる。 客観的かつ具体的内容を一つ上げるとすれば、資料2の工業の現状と課題 下欄 抽出されるキーワードにある、“人材の確保、育成”を例にとれば、必要性を訴えた企業に対して、どのような人材を何時までに確保したいのか、どのような人材をどの時点までに育成したいのかを具体的に聞き出し把握することである、必要人数まで聞ければより具体性が増す。</p>	<p>具体的な課題を把握することは重要と考えるが、各事業所の個別事情による部分も大きく、詳細な企業情報は公開されないなど困難な面もある。 ご意見を参考に検討していく。</p>